

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 経営センター長 伴 信 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 経営センター長 伴 信 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	28,019	30,272	34,223	58,916	65,399
経常利益 (百万円)	2,696	2,650	3,028	6,553	6,410
中間(当期)純利益 (百万円)	1,447	1,605	2,135	3,709	4,015
純資産額 (百万円)	37,840	38,724	41,021	41,584	39,430
総資産額 (百万円)	64,890	69,942	93,983	70,529	80,144
1株当たり純資産額 (円)	544.83	571.51	625.22	595.65	601.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.84	23.84	33.03	52.48	60.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	51.98	—
自己資本比率 (%)	58.3	54.5	43.0	59.0	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,730	△181	1,192	4,902	937
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	△2,068	△1,820	△1,224	△7,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,796	△966	9,446	△2,671	4,718
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,932	4,863	15,172	8,077	6,278
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	3,243 [288]	3,468 [398]	3,797 [455]	3,350 [381]	3,465 [418]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、平成18年3月期を除いて、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	25,428	26,975	30,022	52,770	57,708
経常利益 (百万円)	2,315	2,740	3,150	5,586	5,530
中間(当期)純利益 (百万円)	1,305	1,816	2,474	3,146	3,421
資本金 (百万円)	6,094	6,094	6,094	6,094	6,094
発行済株式総数 (千株)	72,611	72,611	72,611	72,611	72,611
純資産額 (百万円)	36,230	36,052	37,165	39,272	35,716
総資産額 (百万円)	61,640	66,477	87,513	66,194	75,420
1株当たり配当額 (円)	—	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	58.8	54.2	42.5	59.3	47.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,227 [266]	1,282 [364]	1,350 [416]	1,207 [353]	1,280 [385]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社24社および関連会社7社で構成され、事業の種類別には工業部門、医療部門の2セグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニー、医療部門は医療機器カンパニーのみで構成され、それぞれ国内外で製造・販売に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	966[157]
医療部門	2,682[285]
全社(共通)	149 [13]
合計	3,797[455]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,350[416]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成19年9月30日現在の組合員総数は625人でありま

す。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念などの不安材料を抱えながらも当社グループの事業環境は概ね堅調に推移しました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、好調な工業部門が原動力となって、前中間連結会計期間と比べ増収増益の受注高37,045百万円(対前中間連結会計期間比11.4%増)、売上高34,223百万円(同13.0%増)、営業利益2,938百万円(同34.6%増)、経常利益3,028百万円(同14.3%増)、中間純利益2,135百万円(同33.0%増)となりました。

工業部門では、顧客業界の設備投資増加に対応した営業戦略を展開し、国内外で受注・売上・利益ともに増加しました。特に利益面では関係会社の持分の一部譲渡や流体技術カンパニーの原価計算方法の変更に伴う利益の増加もあり、工業部門全体で前中間連結会計期間と比べ大幅な増益となっています。一方、医療部門は、受注・売上・利益とも前中間連結会計期間比で増加したものの、主力の人工腎臓装置が新型装置のリリースの遅れによる影響もあり計画した水準には達しませんでした。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引続き設備増強投資や開発投資など、事業拡大の基盤作りのための先行投資を積極的に推進したことに伴う諸経費の増加、一部の素材・部品の高騰などのコストアップがありましたが、受注、売上は全般的に順調に拡大しており、当社グループの中長期的な収益力は強化されつつあると判断しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニーに区分しています。

#### <流体技術カンパニー>

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(クライオジェニックポンプ)などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当中間連結会計期間は、国内においては、主要顧客である石油・石油化学業界の大規模設備投資案件は減少したものの、既存設備の改造案件などの小口案件を確実に受注することができたほか、部品販売も好調でした。

海外においては、アジアからの受注が好調であったほか、液化天然ガス関連の設備投資は依然活況で、クライオジェニックポンプの受注も好調を維持しました。また、北米のノンシールポンプ事業も軌道に乗り、業績を伸ばし始めました。

#### <インダストリアルソリューションズカンパニー>

インダストリアルソリューションズカンパニーは、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置およびこれらの周辺自動化装置などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品生産機器、粉粒体の粒度分析計などの製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当中間連結会計期間は、原子力向け水質調整装置の受注が好調でした。また、電子部品市場の好況を背景に、アジア向けを中心に温水ラミネータの受注、売上が伸び過去最高を記録しました。粒度分析計関係は、受注・売上共に好調を維持しています。

#### <複合材カンパニー>

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造・販売を行なっています。主力製品は航空機用逆噴射装置部品(カスケード)です。

航空機業界は依然活況を呈していて、民間航空機の主要機体メーカーであるボーイング社およびエアバス社とともに各エアラインから活発な注文を受けました。また、近距離用小型旅客機メーカーの受注も順調に伸びました。その結果、当社のカスケードの出荷数も好調に推移し、受注および売上が伸びることができました。

また、前連結会計年度に着手した工場拡張工事も予定どおり無事完了しました。すでに一部の設備の稼働を開始し、増産体制を整えつつあります。

以上の結果、当中間連結会計期間における工業部門の受注高は19,623百万円(対前中間連結会計期間比15.6%増)、売上高は17,114百万円(同22.5%増)、営業利益2,409百万円(同52.7%増)となりました。

#### 医療部門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されています。

#### <医療機器カンパニー>

医療機器カンパニーは、人工腎臓装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や人工臓器等の医療機械・器具の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

国内の医療制度の見直しにより病院の経営環境が厳しさを増すなか、主力の血液透析関連の市場は装置の買控え傾向が続き、新型装置のリリースが遅れた影響もあって売上は伸び悩みました。

一方、透析関連消耗品では市場で高い評価を受けているPEPA膜のダイアライザーと血液回路は、増産体制が整い、順調に販売数量を伸ばしています。さらに、人工腎臓透析用剤「DドライS」も売上を伸ばしました。

海外では、昨年買収したドイツ子会社による人工腎臓装置の現地生産の体制整備に着手するとともに、欧州市場やアジア市場の需要増に向けて販売網の整備・拡大を行ないました。

以上の結果、当中間連結会計期間における医療部門の受注高は17,422百万円(対前中間連結会計期間比7.1%増)、売上高は17,108百万円(同5.0%増)、営業利益1,840百万円(同3.6%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、顧客業界の設備投資増加等の状況を受けて順調に推移し、売上高は31,673百万円(対前中間連結会計期間比10.9%増)、営業利益は4,273百万円(同20.8%増)となりました。

アジア地域は、医療部門製造子会社での原価上昇と為替の影響により利益面では厳しい状況にありましたが、売上は順調に伸ばしております。売上高は2,808百万円(対前中間連結会計期間比20.9%増)、営業利益は4百万円(前中間連結会計期間は7百万円の損失)となりました。

北アメリカ地域は、流体技術関係・粉体技術関係ともに売上が増加しており、特にノンシールポンプ事業が軌道に乗って業績を伸ばし始めました。売上高は1,672百万円(対前中間連結会計期間比54.9%増)、営業利益は207百万円(同1,290.1%増)となりました。

ヨーロッパ地域は、流体技術関係の売上・利益とも増加しています。一方、医療部門は現地生産体制の構築と販売体制の整備を進めております。売上高は3,231百万円(対前中間連結会計期間比47.1%増)、営業損失は19百万円(前中間連結会計期間は33百万円の損失)となりました。

(注) 1 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額5,163百万円)を含んでおります。

2 所在地別セグメントの営業損益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額1,528百万円)を含んでおります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー等の状況は以下のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高と比べ8,893百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は15,172百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,192百万円(対前中間連結会計期間比1,373百万円収入増)となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益が3,863百万円と前中間連結会計期間と比べ1,321百万円増加となったものの、たな卸資産の増加が1,660百万円(同353百万円減)、法人税等の支払額が1,102百万円(同444百万円支払減)となったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,820百万円(対前中間連結会計期間比247百万円支出減)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,366百万円(同305百万円支出増)を行なったこと、投資有価証券の取得による支出が1,181百万円(同753百万円支出減)、投資有価証券の売却による収入1,039百万円(同221百万円収入減)によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,446百万円(対前中間連結会計期間比10,412百万円収入増)となりました。主な要因は短期借入れによる収入が11,342百万円(同479百万円収入減)、社債発行による収入が6,000百万円(同6,000百万円収入増)および長期借入れによる収入が5,000百万円(同5,000百万円収入増)あったものの、短期借入金の返済による支出が11,997百万円(同4,275百万円支出増)となったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	17,596	+22.5
医療部門	13,133	+10.1
合計	30,730	+16.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	19,623	+15.6	18,392	+29.5
医療部門	17,422	+7.1	864	+133.6
合計	37,045	+11.4	19,257	+32.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	17,114	+22.5
医療部門	17,108	+5.0
合計	34,223	+13.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (2) 買収防衛に関する事項

当社の企業価値および株主共同の利益を損なうおそれのある、特定株主による当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の大規模な取得に対する対応策を平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において提案し、承認を得ました。

その概要は次のとおりです。

- ・当社株式の大量取得行為が行なわれる場合、当社は、取得者に対し、事前に当該大量取得行為に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提供を求めます。
- ・防衛策に関して取締役会が恣意的な判断を行なうことを防止するために、当社の取締役会から独立した独立委員会を設置します。この独立委員会は、当該大量取得行為について検討を行ない、当該取得者による権利行使が認められない新株予約権を発行するか否かを取締役会に勧告します。
- ・取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の発行の有無等に関する決議を行ないます。この新株予約権が発行された場合、当該取得者以外の株主の皆様が当該新株予約権を行使し、当社株式を取得することとなります。この場合、当該取得者が保有する株式の議決権割合が低下します。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「いのち」と「環境」をテーマに、独創的な技術により明日の新製品・新技術を研究・開発しています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は442百万円であります。

「いのち」に関連する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、各種疾患治療への貢献を目指した血液浄化と、次世代人工臓器の研究を進めています。

「環境」に関連する分野では、超臨界二酸化炭素の技術を微粒子の製造やプラスチックリサイクルシステムに応用する研究開発と、大学と共同でバイオ技術を応用した廃棄物リサイクルの研究を行っています。

多層カーボンナノチューブ(MWCNT)については用途開発に全力をあげ、この事業化を見据えて生産コストの削減に取り組んでいます。一方、単層カーボンナノチューブ(SWCNT)については、本年2月に高品質のSWCNTを高純度で大量に合成する技術を完成、3月から応用開発のためのサンプル品出荷を開始し、多くの会社、大学等の研究機関より活発な引き合いが寄せられています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力	従業員数 (名)
提出会社	東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備	90	平成19年9月	(注) 2	—
	静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門	建物 生産設備	730	平成19年9月	生産能力 80%増	—
		工業部門 医療部門	生産設備	307	平成19年9月	(注) 2	—
	金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備	251	平成19年9月	(注) 2	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 生産設備の更新投資および合理化投資であり、特記すべき生産能力の増加はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	静岡製作所 (静岡県 牧之原市)	工業部門 医療部門	寮、社宅	1,000	—	自己資金	平成19年 6月	平成20年 3月	—
MeSys GmbH Medizinische Systeme	ドイツ ハノーバー	医療部門	建物 生産設備	699	—	借入金	平成19年 10月	平成20年 3月	生産能力 透析装置 年産 1,080台

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,611,464	72,611,464	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	72,611,464	72,611,464	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	72,611,464	—	6,094	—	10,251

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	7,984	10.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,274	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	3,199	4.40
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	2,577	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.51
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,581	2.17
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,564	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,526	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 (日本生命証券管理部内)	1,500	2.06
計	—	26,995	37.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,984,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,992,000	63,992	—
単元未満株式	普通株式 635,464	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,611,464	—	—
総株主の議決権	—	63,992	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 575株

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装(株)	東京都渋谷区恵比寿 3-43-2	7,984,000	—	7,984,000	10.99
計	—	7,984,000	—	7,984,000	10.99

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	884	1,030	1,108	1,204	1,071	1,003
最低(円)	829	843	1,004	1,015	810	872

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 コーポレート部門担当、経営企画室長	取締役 執行役員 コーポレート部門担当	中村 洋	平成19年10月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
経営センター東村山製作所業務所長	経営企画室長	田中 康之	平成19年10月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,984		15,311		6,413	
受取手形及び売掛金	※4	21,666		26,629		25,917	
有価証券		49		—		—	
たな卸資産		12,135		13,429		11,441	
繰延税金資産		1,040		1,252		1,136	
その他		828		1,224		837	
貸倒引当金		△135		△209		△198	
流動資産合計		40,567	58.0	57,637	61.3	45,547	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		8,623		9,336		8,834	
機械装置及び 運搬具		2,947		3,605		3,161	
土地		3,277		3,600		3,592	
建設仮勘定		75		586		456	
その他		1,104		1,990		1,024	
有形固定資産合計		16,028	22.9	19,119	20.3	17,069	21.3
2 無形固定資産		1,347	1.9	2,025	2.2	1,932	2.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		10,704		13,492		14,147	
長期貸付金		153		50		44	
繰延税金資産		31		34		35	
破産更生債権等		3		22		21	
前払年金費用		—		486		241	
その他		1,109		1,131		1,123	
貸倒引当金		△2		△18		△18	
投資その他の資産 合計		11,998	17.2	15,200	16.2	15,594	19.5
固定資産合計		29,374	42.0	36,345	38.7	34,597	43.2
資産合計		69,942	100.0	93,983	100.0	80,144	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※4	9,918		9,929		10,294	
短期借入金	※2	6,983		7,662		6,991	
一年以内返済予定 長期借入金		986		7,232		6,910	
未払金		970		1,968		1,157	
未払消費税等		31		29		39	
未払法人税等		827		1,492		1,072	
未払費用		513		530		523	
賞与引当金		1,528		1,666		1,648	
役員賞与引当金		28		37		67	
設備関係支払手形		79		136		52	
その他		1,004		1,449		1,196	
流動負債合計		22,872	32.7	32,134	34.2	29,954	37.4
II 固定負債							
社債		—		6,000		—	
長期借入金		6,181		12,459		8,272	
繰延税金負債		1,744		1,937		2,053	
退職給付引当金		175		226		184	
役員退職慰労引当金		233		191		238	
長期預り保証金		11		11		11	
固定負債合計		8,346	11.9	20,827	22.2	10,760	13.4
負債合計		31,218	44.6	52,961	56.4	40,714	50.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		6,094	8.7	6,094	6.5	6,094	7.6
資本剰余金		10,272	14.7	10,272	10.9	10,272	12.8
利益剰余金		24,191	34.6	27,948	29.7	26,201	32.7
自己株式		△5,300	△7.6	△7,154	△7.6	△7,141	△8.9
株主資本合計		35,258	50.4	37,162	39.5	35,427	44.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,675		2,354		2,978	
為替換算調整勘定		157		889		471	
評価・換算差額等 合計		2,833	4.1	3,243	3.5	3,449	4.3
III 少数株主持分		632	0.9	615	0.6	553	0.7
純資産合計		38,724	55.4	41,021	43.6	39,430	49.2
負債純資産合計		69,942	100.0	93,983	100.0	80,144	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			30,272	100.0		34,223	100.0		65,399	100.0	
II 売上原価			21,005	69.4		23,152	67.6		45,045	68.9	
売上総利益			9,267	30.6		11,071	32.4		20,353	31.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,085	23.4		8,133	23.8		14,617	22.3	
営業利益			2,182	7.2		2,938	8.6		5,736	8.8	
IV 営業外収益											
受取利息			13			29			33		
受取配当金			76			135			89		
持分法による 投資利益			190			83			351		
受取地代家賃			77			72			152		
為替差益			124			—			117		
その他			143	625	2.1	166	488	1.4	334	1,078	1.6
V 営業外費用											
支払利息			96			210			257		
社債発行費			—			64			—		
たな卸資産処分損			25			46			63		
為替差損			—			62			—		
その他			35	157	0.5	13	397	1.1	84	405	0.6
経常利益			2,650	8.8		3,028	8.9		6,410	9.8	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		0			0			2		
投資有価証券売却益			—			882			61		
貸倒引当金戻入益			—			2			—		
事業譲渡益	※5		—	0	0.0	—	885	2.6	52	115	0.2
VII 特別損失											
固定資産除却損	※3		109			50			139		
固定資産売却損	※4		0			0			1		
事業譲渡損	※6		—			—			65		
事業撤退損	※7		—	109	0.4	—	50	0.2	71	277	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,541	8.4		3,863	11.3		6,248	9.6	
法人税、住民税 及び事業税			822			1,539			2,102		
法人税等調整額			104	927	3.1	196	1,735	5.1	108	2,211	3.4
少数株主利益			9	0.0		△7	△0.0		22	0.1	
中間(当期)純利益			1,605	5.3		2,135	6.2		4,015	6.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,304	23,482	△1,604	38,277
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△836		△836
役員賞与(注)			△60		△60
中間純利益			1,605		1,605
自己株式の取得				△3,990	△3,990
自己株式の処分		△32		295	262
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△32	708	△3,695	△3,019
平成18年9月30日残高(百万円)	6,094	10,272	24,191	△5,300	35,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,102	203	3,306	608	42,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△836
役員賞与(注)					△60
中間純利益					1,605
自己株式の取得					△3,990
自己株式の処分					262
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△427	△46	△473	23	△449
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△427	△46	△473	23	△3,469
平成18年9月30日残高(百万円)	2,675	157	2,833	632	38,724

(注) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,272	26,201	△7,141	35,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△387		△387
中間純利益			2,135		2,135
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,747	△13	1,734
平成19年9月30日残高(百万円)	6,094	10,272	27,948	△7,154	37,162

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,978	471	3,449	553	39,430
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△387
中間純利益					2,135
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△623	417	△205	62	△143
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△623	417	△205	62	1,591
平成19年9月30日残高(百万円)	2,354	889	3,243	615	41,021

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,304	23,482	△1,604	38,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△836		△836
剰余金の配当(注)2			△399		△399
役員賞与(注)1			△60		△60
当期純利益			4,015		4,015
自己株式の取得				△5,831	△5,831
自己株式の処分		△32		295	263
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△32	2,718	△5,536	△2,850
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,272	26,201	△7,141	35,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,102	203	3,306	608	42,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△836
剰余金の配当(注)2					△399
役員賞与(注)1					△60
当期純利益					4,015
自己株式の取得					△5,831
自己株式の処分					263
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△124	267	142	△55	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△124	267	142	△55	△2,763
平成19年3月31日残高(百万円)	2,978	471	3,449	553	39,430

(注) 1 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,541	3,863	6,248
減価償却費		863	1,080	1,919
有形固定資産除却損		109	50	139
有形固定資産売却益		△0	△0	△2
有形固定資産売却損		0	0	1
投資有価証券売却益		—	△882	△61
のれん償却額		—	64	35
持分法による投資損益 (利益：△)		△190	△83	△351
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		0	△8	72
前払年金費用の増減額 (増加：△)		—	△244	△241
退職給付引当金増減額 (減少：△)		△248	5	△245
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)		5	△46	10
賞与引当金の増減額 (減少：△)		34	17	154
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)		28	△29	67
受取利息及び受取配当金		△90	△165	△122
支払利息		96	210	257
為替差損益(差益：△)		△2	37	△38
事業譲渡益		—	—	△52
事業譲渡損		—	—	65
事業撤退損		—	—	71
売上債権の増減額 (増加：△)		△95	550	△3,943
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△2,014	△1,660	△1,011
仕入債務の増減額 (減少：△)		△247	△639	△191
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△104	△18	△127
役員賞与の支払額		△60	—	△60
その他		488	△100	761
小計		1,115	2,001	3,352
利息及び配当金の受取額		345	483	378
利息の支払額		△95	△190	△258
法人税等の支払額		△1,546	△1,102	△2,534
営業活動による キャッシュ・フロー		△181	1,192	937



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△160	△59	△232
定期預金の払出による収入		37	56	97
有形固定資産の取得による 支出		△1,060	△1,366	△2,990
有形固定資産の売却による 収入		28	38	20
借地権の取得による支出		△80	—	—
投資有価証券の取得による 支出		△1,934	△1,181	△5,261
投資有価証券の売却による 収入		1,260	1,039	1,704
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△357	△767
短期貸付けによる支出		△175	△154	△305
短期貸付金の回収による 収入		34	156	257
長期貸付けによる支出		△20	△0	△178
長期貸付金の回収による 収入		3	8	3
事業の譲渡による収入		—	—	57
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,068	△1,820	△7,594
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,822	11,342	28,597
短期借入金の返済による 支出		△7,722	△11,997	△24,575
長期借入れによる収入		—	5,000	8,500
長期借入金の返済による 支出		△497	△496	△994
社債の発行による収入		—	6,000	—
自己株式の取得による支出		△3,990	△16	△5,831
自己株式の売却による収入		262	2	263
配当金の支払額		△836	△387	△1,236
少数株主への配当金の 支払額		△4	—	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		△966	9,446	4,718
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	76	140
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△3,213	8,893	△1,798
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		8,077	6,278	8,077
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,863	15,172	6,278

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M. E. S. 株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールボンブ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M. E. Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. なお、Nikkiso America, Inc. については新規設立にともない、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M. E. S. 株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールボンブ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M. E. Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. MeSys GmbH Medizinische Systeme Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co., Ltd. (旧 韓国日機装旭化成メディカル株式会社)は平成19年9月28日の株式取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。 また、同社はこれにあわせ、商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 19社 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M. E. S. 株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールボンブ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M. E. Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. MeSys GmbH Medizinische Systeme なお、Nikkiso America, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、MeSys GmbH Medizinische Systemeについては当連結会計年度において同社の全出資持分を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については新規設立にともない、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 6社 株式会社日新メンテナンス株式会社メディポート株式会社KTNヘルスケア 日本工業洗淨株式会社 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、サンダイン日機装株式会社は商号を日機装サンドストランド株式会社から変更し、日機装サーモ株式会社は商号を日機装ワイエスアイ株式会社から変更したものであります。 また、韓国日機装旭化成メディカル株式会社(現 Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.)は平成19年9月28日の株式取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 5社 株式会社日新メンテナンス株式会社メディポート株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 5社 株式会社日新メンテナンス株式会社メディポート株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、日本工業洗淨株式会社については、当連結会計年度において保有株式を売却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシーラポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M. E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシーラポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M. E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systeme、Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシーラポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M. E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systeme の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        移動平均法による原価法        (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。        ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 3～50年        機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産        当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。        ただし、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左          時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        移動平均法による原価法        (ただし、当社の流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーの製品および仕掛品については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>(追加情報)        当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。        これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が40百万円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        移動平均法による原価法        (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当中間連結会計期間以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社についても、平成19年開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益は28百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年3月期定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにともない、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上することに変更しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図り、内規に基づき計算される当中間連結会計期間以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>なお、取締役会の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によるしております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法による場合に比べ、営業利益および経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は207百万円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,091百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,877百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が33百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当社工業部門の流体技術カンパニーは従来、総合原価計算を採用していましたが当中間連結会計期間から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。</p> <p>この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させること等を目的にしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産が337百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が337百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,738百万円 ※2 下記資産を担保に供しております。			※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,165百万円 ※2 下記資産を担保に供しております。			※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,624百万円 ※2 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価 (百万円)	種別	科目	簿価 (百万円)	種別	科目	簿価 (百万円)
工場財団	建物及び構築物	2,769	工場財団	建物及び構築物	2,669	工場財団	建物及び構築物	2,724
	機械装置及び運搬具	450		機械装置及び運搬具	438		機械装置及び運搬具	445
	土地	40		土地	40		土地	40
	計	3,261		計	3,149		計	3,210
対象となる債務			対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額 (百万円)	科目		金額 (百万円)	科目		金額 (百万円)
短期借入金		740	短期借入金		740	短期借入金		740
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。			3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。			3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。		
摘要		金額 (百万円)	摘要		金額 (百万円)	摘要		金額 (百万円)
韓国日機装旭化成メディカル㈱		538	韓国日機装旭化成メディカル㈱		573	韓国日機装旭化成メディカル㈱		573
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれています。 受取手形 525百万円 支払手形 33百万円			※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 587百万円 支払手形 34百万円			※4 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 619百万円 支払手形 13百万円		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬及び 従業員給与賞与</td><td>2,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>589</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>177</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>206</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>144</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>771</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>487</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	役員報酬及び 従業員給与賞与	2,219	賞与引当金 繰入額	589	役員賞与引当金 繰入額	28	退職給付費用	177	役員退職慰労 引当金繰入額	12	減価償却費	206	研究開発費	144	運賃保管料	771	旅費交通費	487	賃借料	360	貸倒引当金 繰入額	5	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬及び 従業員給与賞与</td><td>2,428</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>177</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>211</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>216</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>899</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>546</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>383</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	役員報酬及び 従業員給与賞与	2,428	賞与引当金 繰入額	666	役員賞与引当金 繰入額	37	退職給付費用	177	減価償却費	211	研究開発費	216	運賃保管料	899	旅費交通費	546	賃借料	383	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬及び 従業員給与賞与</td><td>5,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>671</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>430</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>364</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>975</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>74</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	役員報酬及び 従業員給与賞与	5,039	賞与引当金 繰入額	671	役員賞与引当金 繰入額	67	退職給付費用	348	役員退職慰労 引当金繰入額	18	減価償却費	430	研究開発費	364	運賃保管料	1,609	旅費交通費	975	賃借料	735	貸倒引当金 繰入額	74
科目	金額(百万円)																																																																					
役員報酬及び 従業員給与賞与	2,219																																																																					
賞与引当金 繰入額	589																																																																					
役員賞与引当金 繰入額	28																																																																					
退職給付費用	177																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	12																																																																					
減価償却費	206																																																																					
研究開発費	144																																																																					
運賃保管料	771																																																																					
旅費交通費	487																																																																					
賃借料	360																																																																					
貸倒引当金 繰入額	5																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																					
役員報酬及び 従業員給与賞与	2,428																																																																					
賞与引当金 繰入額	666																																																																					
役員賞与引当金 繰入額	37																																																																					
退職給付費用	177																																																																					
減価償却費	211																																																																					
研究開発費	216																																																																					
運賃保管料	899																																																																					
旅費交通費	546																																																																					
賃借料	383																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																					
役員報酬及び 従業員給与賞与	5,039																																																																					
賞与引当金 繰入額	671																																																																					
役員賞与引当金 繰入額	67																																																																					
退職給付費用	348																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	18																																																																					
減価償却費	430																																																																					
研究開発費	364																																																																					
運賃保管料	1,609																																																																					
旅費交通費	975																																																																					
賃借料	735																																																																					
貸倒引当金 繰入額	74																																																																					
<p>※2 固定資産売却益は、機械装 置及び運搬具の売却による ものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具の売却によるもの であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び 運搬具	2																																																																
科目	金額(百万円)																																																																					
機械装置及び 運搬具	2																																																																					
<p>※3 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>109</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	47	機械装置及び 運搬具	31	その他	30	計	109	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	39	機械装置及び 運搬具	9	その他	1	計	50	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41</td></tr> <tr><td>計</td><td>139</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	57	機械装置及び 運搬具	40	その他	41	計	139																																						
科目	金額(百万円)																																																																					
建物及び構築物	47																																																																					
機械装置及び 運搬具	31																																																																					
その他	30																																																																					
計	109																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																					
建物及び構築物	39																																																																					
機械装置及び 運搬具	9																																																																					
その他	1																																																																					
計	50																																																																					
科目	金額(百万円)																																																																					
建物及び構築物	57																																																																					
機械装置及び 運搬具	40																																																																					
その他	41																																																																					
計	139																																																																					
<p>※4 固定資産売却損は、電話加 入権の売却によるものであ ります。</p>	<p>※4 固定資産売却損は、機械装置 及び運搬具の売却によるもの であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び 運搬具	1																																																																
科目	金額(百万円)																																																																					
機械装置及び 運搬具	1																																																																					
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 事業譲渡益は連結子会社日機 装商事(株)の損害保険代理業の 営業譲渡によるものでありま す。</p>																																																																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 事業譲渡損は米国連結子会社 Nikkiso Pumps America, Inc. のハイドロフロー事業の営業 譲渡によるものであります。</p>																																																																				
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 事業撤退損は当社にて開発・ 販売したフィルム処理装置事 業の撤退によるものでありま す。</p>																																																																				

[前へ](#)[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,611,464	—	—	72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,900,345	3,411,311	352,054	5,959,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加  
2,676,000株

平成18年5月24日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加  
708,000株

単元未満株式の買取りによる増加  
27,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少  
350,000株

単元未満株式への買増しによる減少  
2,054株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	399	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,611,464	—	—	72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,973,248	15,725	4,398	7,984,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,725株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,118株

持分法適用関連会社が所有していた株式の市場売却による減少  
2,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464	—	—	72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,900,345	5,425,542	352,639	7,973,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 平成18年5月8日開催の取締役会の決議による増加  
2,676,000株
  - 平成18年5月24日開催の取締役会の決議による増加  
708,000株
  - 平成18年12月19日開催の取締役会の決議による増加  
2,000,000株
  - 単元未満株式の買取りによる増加  
41,542株
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。
- ストックオプションの権利行使による減少  
350,000株
  - 単元未満株式への買増しによる減少  
2,639株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	399	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,984百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△120 "</u> 現金及び現金同等物 <u>4,863 "</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,311百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△139 "</u> 現金及び現金同等物 <u>15,172 "</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,413百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△134 "</u> 現金及び現金同等物 <u>6,278 "</u>

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32</td> <td>406</td> <td>148</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>207</td> <td>81</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>199</td> <td>66</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32	406	148	587	減価償却累計額相当額	14	207	81	303	中間期末残高相当額	17	199	66	284	1年以内	89百万円	1年超	194百万円	合計	284百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28</td> <td>324</td> <td>158</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>141</td> <td>43</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>183</td> <td>114</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28	324	158	511	減価償却累計額相当額	16	141	43	202	中間期末残高相当額	11	183	114	309	1年以内	99百万円	1年超	210百万円	合計	309百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32</td> <td>378</td> <td>150</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>170</td> <td>39</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>207</td> <td>111</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32	378	150	561	減価償却累計額相当額	18	170	39	228	期末残高相当額	14	207	111	333	1年以内	98百万円	1年超	234百万円	合計	333百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	32	406	148	587																																																																																								
減価償却累計額相当額	14	207	81	303																																																																																								
中間期末残高相当額	17	199	66	284																																																																																								
1年以内	89百万円																																																																																											
1年超	194百万円																																																																																											
合計	284百万円																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	28	324	158	511																																																																																								
減価償却累計額相当額	16	141	43	202																																																																																								
中間期末残高相当額	11	183	114	309																																																																																								
1年以内	99百万円																																																																																											
1年超	210百万円																																																																																											
合計	309百万円																																																																																											
支払リース料	52百万円																																																																																											
減価償却費相当額	52百万円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	32	378	150	561																																																																																								
減価償却累計額相当額	18	170	39	228																																																																																								
期末残高相当額	14	207	111	333																																																																																								
1年以内	98百万円																																																																																											
1年超	234百万円																																																																																											
合計	333百万円																																																																																											
支払リース料	106百万円																																																																																											
減価償却費相当額	106百万円																																																																																											

[前へ](#)[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	3,414	7,941	4,527
②債券	351	331	△20
計	3,765	8,272	4,506

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	525
②投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	76
計	601

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	7,339	11,299	3,960
計	7,339	11,299	3,960

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	525
②投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	70
計	595

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	6,564	11,574	5,010
②債券	—	—	—
計	6,564	11,574	5,010

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	525
②投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	55
計	580

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引												
	買建 USドル	135	—	140	5	—	—	—	—	206	—	210	4
	売建 USドル	186	—	187	△1	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建 ユーロ	1,349	—	1,421	△71	3,930	1,708	4,359	△429	4,838	2,819	5,135	△297
	合計	1,670	—	1,748	△68	3,930	1,708	4,359	△429	5,044	2,819	5,346	△292

- (注) 1 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,972	16,300	30,272	—	30,272
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	13,972	16,300	30,272	—	30,272
営業費用	12,393	14,525	26,919	1,171	28,090
営業利益	1,578	1,775	3,353	(1,171)	2,182

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膀胱、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,171百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、工業部門が5百万円、医療部門が2百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は工業部門が3百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,114	17,108	34,223	—	34,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,114	17,108	34,223	—	34,223
営業費用	14,705	15,268	29,973	1,311	31,285
営業利益	2,409	1,840	4,249	(1,311)	2,938

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,311百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、工業部門が11百万円、医療部門が21百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは当中間連結会計期間からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、工業部門が337百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,332	34,067	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	31,332	34,067	65,399	—	65,399
営業費用	27,427	29,881	57,309	2,353	59,663
営業利益	3,904	4,185	8,090	(2,353)	5,736

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar 流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が12百万円、医療部門が5百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,619	774	686	2,192	30,272	—	30,272
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,946	1,548	393	5	3,894	(3,894)	—
計	28,566	2,323	1,079	2,197	34,167	(3,894)	30,272
営業費用	25,027	2,331	1,064	2,231	30,655	(2,564)	28,090
営業利益または 営業損失(△)	3,538	△7	14	△33	3,511	(1,329)	2,182

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

(2) 北アメリカ : アメリカ

(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,171百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与引当金の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。

なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。



当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,907	992	1,106	3,216	34,223	—	34,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,765	1,816	565	15	5,163	(5,163)	—
計	31,673	2,808	1,672	3,231	39,386	(5,163)	34,223
営業費用	27,399	2,804	1,464	3,250	34,919	(3,634)	31,285
営業利益または 営業損失(△)	4,273	4	207	△19	4,466	(1,528)	2,938

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
- (2) 北アメリカ : アメリカ
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,311百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が32百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは当中間連結会計期間からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が337百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,522	1,849	1,610	5,417	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,319	3,414	957	6	8,699	(8,699)	—
計	60,842	5,264	2,568	5,423	74,098	(8,699)	65,399
営業費用	53,033	5,219	2,323	5,243	65,819	(6,156)	59,663
営業利益	7,786	44	244	180	8,255	(2,519)	5,736

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
- (2) 北アメリカ : アメリカ
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,353百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
(1) 海外売上高(百万円)	4,494	2,334	2,296	466	9,591
(2) 連結売上高(百万円)					30,272
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	7.7	7.6	1.6	31.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国等

(2) 北アメリカ : アメリカ等

(3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス等

(4) その他の地域 : オーストラリア、ブラジル等

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
(1) 海外売上高(百万円)	5,236	3,445	4,068	308	13,058
(2) 連結売上高(百万円)					34,223
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	10.1	11.9	0.9	38.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、韓国、台湾等

(2) 北アメリカ : アメリカ等

(3) ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー、フランス等

(4) その他の地域 : ブラジル等

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
(1) 海外売上高(百万円)	9,822	5,051	7,319	836	23,029
(2) 連結売上高(百万円)					65,399
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	7.7	11.2	1.3	35.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国等

(2) 北アメリカ : アメリカ等

(3) ヨーロッパ : ドイツ、イタリア、イギリス等

(4) その他の地域 : ブラジル、オーストラリア、チリ等

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 571円51銭	1株当たり純資産額 625円22銭	1株当たり純資産額 601円46銭
1株当たり中間純利益 23円84銭	1株当たり中間純利益 33円03銭	1株当たり当期純利益 60円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	38,724	41,021	39,430
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,091	40,405	38,877
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	632	615	553
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	5,959	7,984	7,973
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,651	64,626	64,638

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,605	2,135	4,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,605	2,135	4,015
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	67,329	64,632	66,428

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である NIKKISO MEDICAL GmbH(ドイツハンブルグ)は、ドイツ法人 MeSys GmbH Medizinische Systemeの全出資持分を次のとおり取得しました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称および所在地 MeSys GmbH Medizinische Systeme ドイツ ハノーバー</p> <p>(2) 事業内容 体外循環治療用装置の製造および販売</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 体外循環治療分野に関連する事業の強化を図るとともに、将来の欧州マーケット拡大を展望した人工透析装置の現地生産拠点とすることにあります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成18年12月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社の連結子会社である NIKKISO MEDICAL GmbHによる被取得企業の現金出資による取得</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>(7) 被取得企業の取得対価 取得対価 5,000,000ユーロ 全て現金で取得しております。</p> <p>2. 当社は、平成18年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年12月20日</p> <p>(2) 取得する株式の数 (上限) 2,000,000株</p> <p>(3) 株式取得価格の総額 (上限) 1,828百万円</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT- 2 (前日終値取引)による買付</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,471		13,523		4,638	
受取手形	※5	3,240		3,747		3,212	
売掛金		18,908		22,340		22,391	
有価証券		49		—		—	
たな卸資産		9,123		9,264		8,170	
その他	※4	1,848		2,048		2,092	
貸倒引当金		△13		△60		△63	
流動資産合計		36,627	55.1	50,863	58.1	40,442	53.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物		7,373		7,843		7,431	
土地		3,029		3,337		3,337	
その他		2,900		4,100		3,387	
有形固定資産合計		13,303	20.0	15,281	17.5	14,155	18.8
2 無形固定資産		246	0.4	259	0.3	263	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		11,429		14,903		14,746	
関係会社出資金		—		4,961		4,715	
前払年金費用		—		486		241	
その他		5,425		1,329		1,426	
関係会社投資損失 引当金		△552		△552		△552	
貸倒引当金		△2		△18		△18	
投資その他の資産 合計		16,299	24.5	21,108	24.1	20,558	27.3
固定資産合計		29,849	44.9	36,649	41.9	34,978	46.4
資産合計		66,477	100.0	87,513	100.0	75,420	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	2,950		3,019		2,686	
買掛金		6,400		6,571		6,860	
短期借入金	※2	6,636		5,613		6,637	
一年以内返済予定 長期借入金		940		7,180		6,860	
未払法人税等		730		1,338		940	
賞与引当金		1,298		1,424		1,414	
役員賞与引当金		21		25		50	
その他	※4	3,324		4,604		3,739	
流動負債合計			22,301 33.6		29,776 34.0		29,189 38.7
II 固定負債							
社債		—		6,000		—	
長期借入金		6,100		12,420		8,210	
退職給付引当金		31		—		—	
役員退職慰労引当金		205		167		205	
繰延税金負債		1,786		1,983		2,098	
固定負債合計			8,123 12.2		20,570 23.5		10,514 13.9
負債合計			30,425 45.8		50,347 57.5		39,703 52.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		6,094	9.2	6,094	7.0	6,094	8.1
資本剰余金							
資本準備金		10,251		10,251		10,251	
その他資本剰余金							
自己株式処分 差益		21		21		21	
資本剰余金合計		10,272	15.4	10,272	11.7	10,272	13.6
利益剰余金							
利益準備金		1,461		1,461		1,461	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		376		376		376	
別途積立金		17,370		17,370		17,370	
繰越利益剰余金		3,102		6,394		4,308	
利益剰余金合計		22,311	33.6	25,603	29.3	23,516	31.2
自己株式		△5,298	△8.0	△7,154	△8.2	△7,139	△9.5
株主資本合計		33,380	50.2	34,816	39.8	32,744	43.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,671	4.0	2,348	2.7	2,972	4.0
評価・換算差額等 合計		2,671	4.0	2,348	2.7	2,972	4.0
純資産合計		36,052	54.2	37,165	42.5	35,716	47.4
負債純資産合計		66,477	100.0	87,513	100.0	75,420	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			26,975 100.0		30,022 100.0		57,708 100.0
II 売上原価			19,634 72.8		21,561 71.8		42,082 72.9
売上総利益			7,340 27.2		8,460 28.2		15,626 27.1
III 販売費及び一般管理費			5,238 19.4		5,683 18.9		10,713 18.6
営業利益			2,102 7.8		2,777 9.3		4,912 8.5
IV 営業外収益	※1		768 2.9		771 2.5		971 1.7
V 営業外費用	※2		130 0.5		397 1.3		354 0.6
経常利益			2,740 10.2		3,150 10.5		5,530 9.6
VI 特別利益	※3		0 0.0		1,032 3.4		61 0.1
VII 特別損失	※4		96 0.4		48 0.1		197 0.4
税引前中間(当期) 純利益			2,644 9.8		4,134 13.8		5,394 9.3
法人税、住民税及び 事業税		699		1,373		1,816	
法人税等調整額		128	828 3.1	286	1,660 5.6	155	1,972 3.4
中間(当期)純利益			1,816 6.7		2,474 8.2		3,421 5.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	53	1,461	19,914	△1,603	36,172
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△836		△836
役員賞与(注2)					△45		△45
中間純利益					1,816		1,816
自己株式の取得						△3,990	△3,990
自己株式の処分			△32			295	262
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△32	—	935	△3,695	△2,792
平成18年9月30日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	20,849	△5,298	33,380

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,099	39,272
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注2)		△836
役員賞与(注2)		△45
中間純利益		1,816
自己株式の取得		△3,990
自己株式の処分		262
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△427	△427
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△427	△3,219
平成18年9月30日残高(百万円)	2,671	36,052

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	376	189	15,370	3,978	19,914
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△836	△836
役員賞与(注2)				△45	△45
中間純利益				1,816	1,816
利益処分による 退職給与積立金の取崩し(注2)		△189		189	—
利益処分による 別途積立金の積立(注2)			2,000	△2,000	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△189	2,000	△875	935
平成18年9月30日残高(百万円)	376	—	17,370	3,102	20,849

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	22,054	△7,139	32,744
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△387		△387
中間純利益					2,474		2,474
自己株式の取得						△16	△16
自己株式の処分			0			1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	2,086	△14	2,072
平成19年9月30日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	24,141	△7,154	34,816

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,972	35,716
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△387
中間純利益		2,474
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△623	△623
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△623	1,448
平成19年9月30日残高(百万円)	2,348	37,165

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	376	17,370	4,308	22,054
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△387	△387
中間純利益			2,474	2,474
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,086	2,086
平成19年9月30日残高(百万円)	376	17,370	6,394	24,141

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	53	1,461	19,914	△1,603	36,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△836		△836
剰余金の配当(注3)					△399		△399
役員賞与(注2)					△45		△45
当期純利益					3,421		3,421
自己株式の取得						△5,831	△5,831
自己株式の処分			△32			295	263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△32	—	2,140	△5,536	△3,428
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	22,054	△7,139	32,744

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,099	39,272
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注2)		△836
剰余金の配当(注3)		△399
役員賞与(注2)		△45
当期純利益		3,421
自己株式の取得		△5,831
自己株式の処分		263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△127	△127
事業年度中の変動額合計(百万円)	△127	△3,555
平成19年3月31日残高(百万円)	2,972	35,716

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	376	189	15,370	3,978	19,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△836	△836
剰余金の配当(注3)				△399	△399
役員賞与(注2)				△45	△45
当期純利益				3,421	3,421
利益処分による 退職給与積立金の取崩し(注2)		△189		189	—
利益処分による 別途積立金の積立て(注2)			2,000	△2,000	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△189	2,000	329	2,140
平成19年3月31日残高(百万円)	376	—	17,370	4,308	22,054

(注2) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法                      (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法                      (ただし、流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーの製品および仕掛品については個別法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法                      (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が39百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与引当金) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金については、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上することに変更しております。 なお、取締役会の決定が前事業年度の下期であったことから前中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は14百万円、税引前中間純利益は180百万円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,052百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,716百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が31百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準および評価方法) 流体技術カンパニーは従来、総合原価計算を採用していましたが当中間会計期間から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させること等を目的にしております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産が337百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が337百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間 3,651百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,724百万円</p> <p>※2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>科目</th> <th>簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象となる債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国日機装旭化成メディカル(株)</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical GmbH</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>	種別	科目	簿価 (百万円)	工場財団	建物	2,739	構築物	30	機械及び装置	450	土地	40	計	3,261	科目	金額 (百万円)	短期借入金	740	摘要	金額 (百万円)	韓国日機装旭化成メディカル(株)	538	Nikkiso Medical GmbH	119	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	220	計	877	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,702百万円</p> <p>※2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>科目</th> <th>簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象となる債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical GmbH</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>台湾日機装股份有限公司</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. は商号を韓国日機装旭化成メディカル株式会社から変更したものであります。</p>	種別	科目	簿価 (百万円)	工場財団	建物	2,643	構築物	25	機械及び装置	438	土地	40	計	3,149	科目	金額 (百万円)	短期借入金	740	摘要	金額 (百万円)	Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.	1,258	Nikkiso Medical GmbH	78	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	370	台湾日機装股份有限公司	211	計	1,917	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,180百万円</p> <p>※2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>科目</th> <th>簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象となる債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国日機装旭化成メディカル(株)</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical GmbH</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>台湾日機装股份有限公司</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>	種別	科目	簿価 (百万円)	工場財団	建物	2,696	構築物	27	機械及び装置	445	土地	40	計	3,210	科目	金額 (百万円)	短期借入金	740	摘要	金額 (百万円)	韓国日機装旭化成メディカル(株)	573	Nikkiso Medical GmbH	100	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	220	台湾日機装股份有限公司	42	計	936
種別	科目	簿価 (百万円)																																																																																								
工場財団	建物	2,739																																																																																								
	構築物	30																																																																																								
	機械及び装置	450																																																																																								
	土地	40																																																																																								
	計	3,261																																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																																									
短期借入金	740																																																																																									
摘要	金額 (百万円)																																																																																									
韓国日機装旭化成メディカル(株)	538																																																																																									
Nikkiso Medical GmbH	119																																																																																									
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	220																																																																																									
計	877																																																																																									
種別	科目	簿価 (百万円)																																																																																								
工場財団	建物	2,643																																																																																								
	構築物	25																																																																																								
	機械及び装置	438																																																																																								
	土地	40																																																																																								
	計	3,149																																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																																									
短期借入金	740																																																																																									
摘要	金額 (百万円)																																																																																									
Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.	1,258																																																																																									
Nikkiso Medical GmbH	78																																																																																									
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	370																																																																																									
台湾日機装股份有限公司	211																																																																																									
計	1,917																																																																																									
種別	科目	簿価 (百万円)																																																																																								
工場財団	建物	2,696																																																																																								
	構築物	27																																																																																								
	機械及び装置	445																																																																																								
	土地	40																																																																																								
	計	3,210																																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																																									
短期借入金	740																																																																																									
摘要	金額 (百万円)																																																																																									
韓国日機装旭化成メディカル(株)	573																																																																																									
Nikkiso Medical GmbH	100																																																																																									
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	220																																																																																									
台湾日機装股份有限公司	42																																																																																									
計	936																																																																																									
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の金額27百万円は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 488百万円 支払手形 5 "</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の金額67百万円は、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 536百万円 支払手形 24 "</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 549百万円 支払手形 0 "</p>																																																																																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23百万円 受取配当金 460 〃 受取家賃 115 〃 為替差益 119 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 26百万円 受取配当金 578 〃 受取家賃 110 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 50百万円 受取配当金 472 〃 受取家賃 227 〃 為替差益 86 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 96百万円 たな卸資産処分損 25 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 192百万円 社債発行費 64 〃 為替差損 90 〃 たな卸資産処分損 46 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 242百万円 たな卸資産処分損 63 〃
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 主なものは車両の売却益で あります。	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 162百万円 関係会社株式 売却益 866 〃 持分法適用関連会社である サンダイン日機装(株)(旧 日 機装サンドストランド(株)) の当社保有の株式を一部売 却したことによる利益であ ります。 貸倒引当金戻入益 2百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 主なものは車両の売却益で あります。 関係会社株式 売却益 61百万円 日本工業洗浄(株)(持分法非 適用)の当社保有株式を売 却したことによる収益であ ります。
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 96百万円 主なものは建物の除却損で あります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 47百万円 主なものは建物の除却損で あります。 固定資産売却損 0百万円 機械及び装置の売却損であ ります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 125百万円 主なものは建物の除却損で あります。 固定資産売却損 0百万円 主なものは車両及び運搬具 の売却損であります。 事業撤退損 71百万円 当社にて開発・販売したフ ィルム処理装置事業の撤退 によるものであります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 563百万円 無形固定資産 47 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 729百万円 無形固定資産 45 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,260百万円 無形固定資産 100 〃

[前へ](#)[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,898,065	3,411,311	352,054	5,957,322

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加  
2,676,000株

平成18年5月24日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加  
708,000株

単元未満株式の買取りによる増加  
27,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少  
350,000株

単元未満株式への買増しによる減少  
2,054株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,970,968	15,725	2,118	7,984,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加  
15,725株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少  
2,118株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,898,065	5,425,542	352,639	7,970,968

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加

2,676,000株

平成18年5月24日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加

708,000株

平成18年12月19日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

41,542株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少

350,000株

単元未満株式への買増しによる減少

2,639株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32</td> <td>397</td> <td>148</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>202</td> <td>81</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>194</td> <td>66</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32	397	148	578	減価償却累計額相当額	14	202	81	299	中間期末残高相当額	17	194	66	279	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28</td> <td>319</td> <td>158</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>139</td> <td>43</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>179</td> <td>114</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28	319	158	506	減価償却累計額相当額	16	139	43	200	中間期末残高相当額	11	179	114	306	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32</td> <td>369</td> <td>150</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>165</td> <td>39</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>203</td> <td>111</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32	369	150	552	減価償却累計額相当額	18	165	39	223	期末残高相当額	14	203	111	329
機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	32	397	148	578																																																							
減価償却累計額相当額	14	202	81	299																																																							
中間期末残高相当額	17	194	66	279																																																							
機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	28	319	158	506																																																							
減価償却累計額相当額	16	139	43	200																																																							
中間期末残高相当額	11	179	114	306																																																							
機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	32	369	150	552																																																							
減価償却累計額相当額	18	165	39	223																																																							
期末残高相当額	14	203	111	329																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>279百万円</b></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	87百万円	1年超	191百万円	<b>合計</b>	<b>279百万円</b>	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>306百万円</b></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	98百万円	1年超	207百万円	<b>合計</b>	<b>306百万円</b>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>329百万円</b></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	97百万円	1年超	231百万円	<b>合計</b>	<b>329百万円</b>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円																											
1年以内	87百万円																																																										
1年超	191百万円																																																										
<b>合計</b>	<b>279百万円</b>																																																										
支払リース料	49百万円																																																										
減価償却費相当額	49百万円																																																										
1年以内	98百万円																																																										
1年超	207百万円																																																										
<b>合計</b>	<b>306百万円</b>																																																										
支払リース料	52百万円																																																										
減価償却費相当額	52百万円																																																										
1年以内	97百万円																																																										
1年超	231百万円																																																										
<b>合計</b>	<b>329百万円</b>																																																										
支払リース料	104百万円																																																										
減価償却費相当額	104百万円																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

同上

前事業年度末(平成19年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 当社は、平成18年11月28日に連結子会社であるNIKKISO MEDICAL GmbHに対して増資を行いました。</p> <p>(1) 増資額 914百万円 (6,000,000ユーロ)</p> <p>(2) 目的 NIKKISO MEDICAL GmbHによる MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得資金および運転資金</p> <p>なお、MeSys GmbH Medizinische Systemeの取得の詳細につきましては「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等]」の(重要な後発事象)をご参照ください。</p> <p>2. 当社は、平成18年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年12月20日</p> <p>(2) 取得する 2,000,000株 株式の数 (上限)</p> <p>(3) 株式取得 1,828百万円 価格の総額 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(前日終値取引)による買付</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

第67期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月2日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 387百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金         | 6円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月7日 |



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年11月2日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日機装株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象2.に記載の通り、会社は平成18年12月19日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

日機装株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工業部門に属する流体技術カンパニーの製品および仕掛品について従来から移動平均法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より個別法による原価法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日機装株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象2.に記載の通り、会社は平成18年12月19日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

日機装株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工業部門に属する流体技術カンパニーの製品および仕掛品について従来から移動平均法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より個別法による原価法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。